

OneグローバルESG厳選株ファンド<DC年金>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年6月6日～2026年6月5日

第6期	決算日：2026年6月5日	
第6期末 (2026年6月5日)	基準価額	23,692円
	純資産総額	9,276百万円
第6期	騰落率	33.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

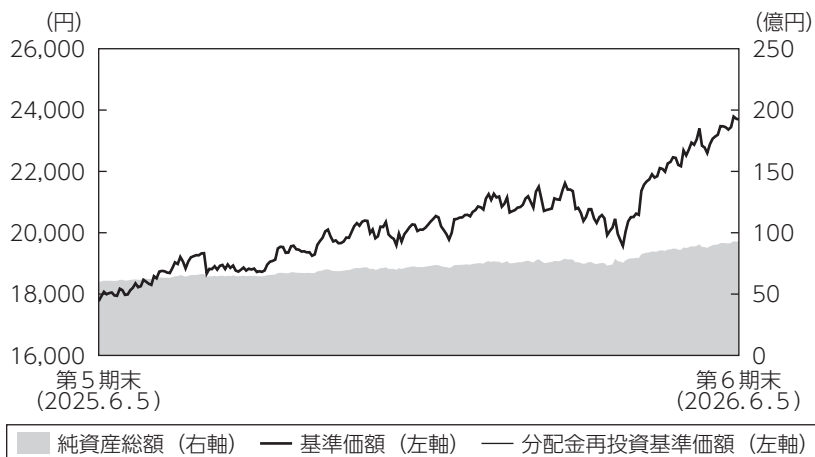
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首：17,770円
 第6期末：23,692円
 (既払分配金0円)
 騰落率：33.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ再燃懸念などから大きく調整する局面もありましたが、堅調な企業決算やAI（人工知能）関連需要への期待の高まり、中東情勢の緊張緩和などを背景に、株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。為替市場においては、米ドルおよびユーロに対して円安が進行したことも、基準価額の押し上げ要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2025年6月6日 ～2026年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	274円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,242円です。
（投信会社）	(156)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(111)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.038)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	15	0.072	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.072)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	13	0.064	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.045)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(3)	(0.015)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	309	1.527	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

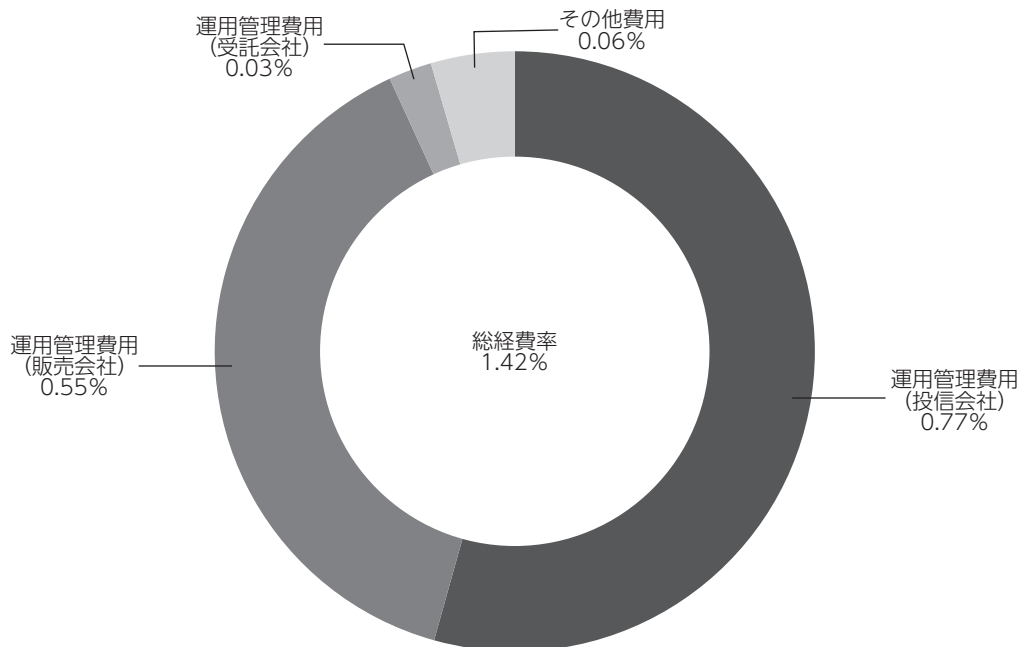
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



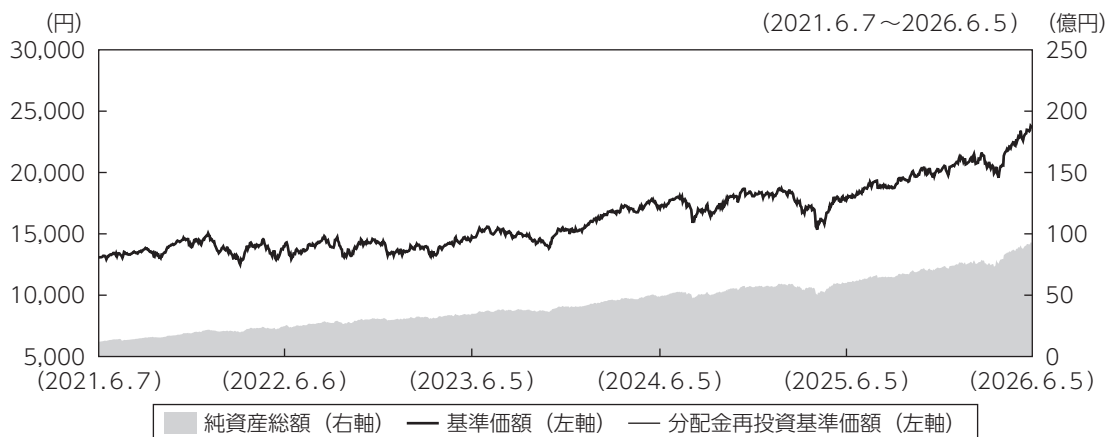
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年6月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年6月7日 期首	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日	2024年6月5日 決算日	2025年6月5日 決算日	2026年6月5日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,088	13,973	14,788	17,056	17,770	23,692
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.8	5.8	15.3	4.2	33.3
純資産総額 (百万円)	1,194	2,467	3,493	4,859	5,973	9,276

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

外国株式市場は上昇しました。期初から2026年初にかけては、堅調な企業決算やAI（人工知能）関連需要への期待、FRB（米連邦準備理事会）の利下げなどを背景に、上昇基調となりました。その後、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ再燃懸念、FRBの利下げ観測の後退などから、3月下旬にかけて調整局面となりましたが、緊張緩和への期待や半導体関連銘柄の上昇などを背景に、反発して期末を迎えました。

為替市場では主要通貨に対して円安が進みました。12月には日本銀行が政策金利を引き上げたものの、高市政権の積極財政路線への懸念などから円安基調で推移しました。2月の衆院選で与党が圧勝し積極財政への観測が強まったことや、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う原油価格の急騰を受け円安が一段と進みました。期末にかけては、政府・日本銀行による円買い為替介入を受けて一時円高に振れる場面も見られましたが、円安基調を維持して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

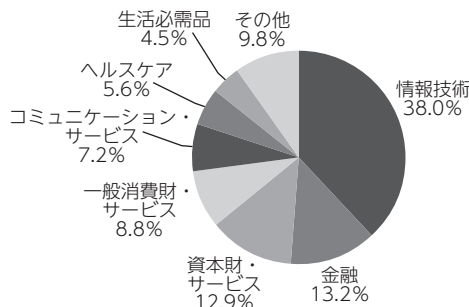
OneグローバルESG厳選マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用を行いました。

●OneグローバルESG厳選株マザーファンド

期を通じて、ESG課題へ積極的に取り組むことで中長期的な企業価値向上が期待できる銘柄の組入に注力しました。業種別では、一般消費財・サービスの投資比率を引き下げるとともに、情報技術や金融の投資比率を引き上げました。また運用にあたっては、ESGを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を高い水準で維持しました（期末時点で100%）。

【OneグローバルESG厳選株マザーファンドの運用状況】 2026年6月5日現在

○業種別組入比率



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

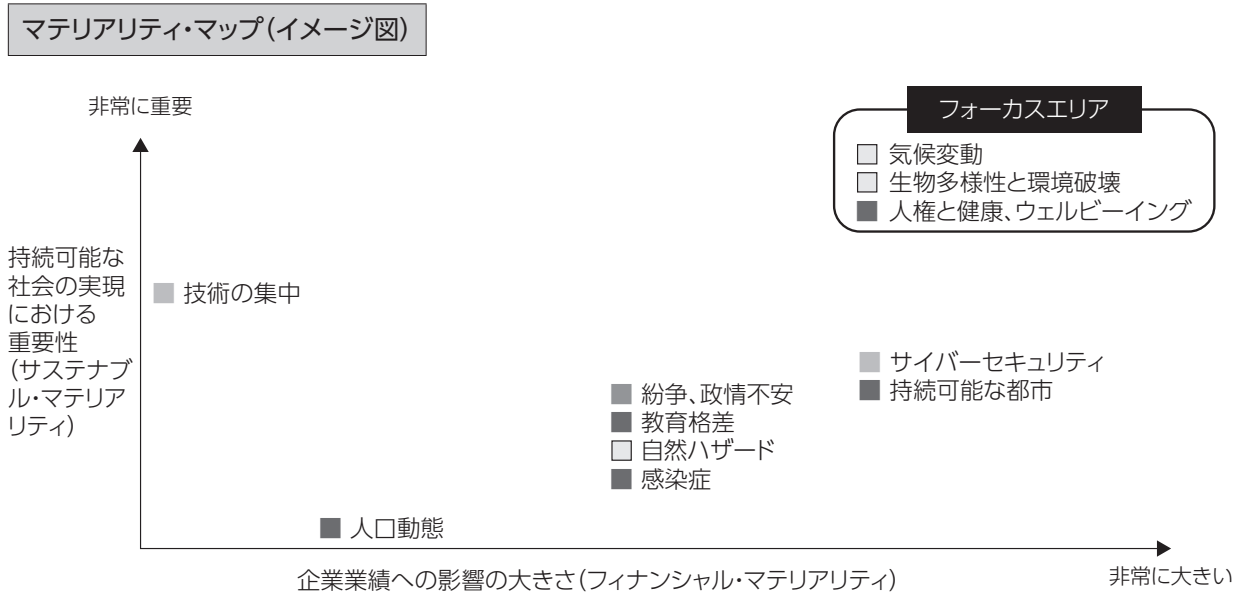
（注3）上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

（注4）現金等はその他として表示しています。

※以下のデータは決算日（2026年6月5日）時点のものです。

《 ESGレーティング、ESGスコアを活用した組入銘柄選択》

アセットマネジメントOne（以下、当社）が独自に算出したESGスコア（以下、ESGスコア）を活用してOneグローバルESG厳選株マザーファンド（以下、マザーファンド）の組入銘柄を選択しました。ESGスコアは、当社が定めるマテリアリティ・マップ（持続可能な社会の実現に向けた重要性和企業業績への影響の大きさを勘案し、当社として考える取り組むべき環境・社会の課題を捉えたもの）を基に、当社が重視するグローバルな環境・社会課題への企業の取り組みを評価し点数化したものです。算出されたESGスコア（10が最良で0まで付与）は、ESGレーティング（Aが最良でFまで付与）に変換されます。



上記は、決算日現在の当社のマテリアリティ・マップにおいて当社がフォーカスエリアと位置付ける社会課題の全てと、その他の社会課題から一部抜粋した課題をもとに作成したイメージ図です。マテリアリティ・マップの内容は、社会環境等によって変更する場合があります。

(注) 上記の内容は、決算日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ESGレーティング・ESGスコアは、サステナビリティの観点とフィナンシャルの観点の両方から投資において重要と判断された課題を評価対象としています。それらは主に下図に示される課題です。



(注1) 上記課題は、決算日時点のものであり、社会環境等によって変更する場合があります。
(注2) なお、現在の評価では、持続可能なフードシステムを生物多様性の一部に組み込んでいます。

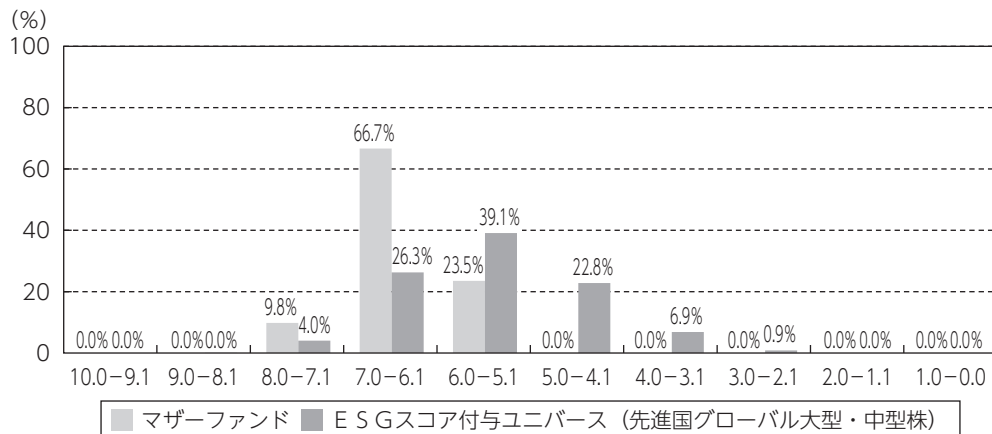
《E S Gスコアの分布》

E S Gスコアを用いたマザーファンドのE S Gスコア構成銘柄数分布は、上位スコアの8.0－6.1点の範囲において、E S Gスコア付与ユニバース（先進国グローバル大型・中型株）の分布に比較してその割合が大きく上回りました。これは、マザーファンドの投資プロセスにおいて、E S Gレーティングのスコア上位約1,000社を投資可能ユニバースとしていることが背景にあります。このことにより、E S Gの取り組みがより優れた企業群によってマザーファンドが構成されていることが確認できます。

なお、当期末の当ファンド投資対象のE S Gスコア付与ユニバース（先進国グローバル大型・中型株）の付与数は2,214社です。

また、上記の他、新興国の同様のランキング（付与数1,078社）においてE S Gスコアが8.0－7.1に該当する2銘柄を保有しています。

マザーファンドと当社E S Gスコアユニバース（先進国グローバル大型・中型株）の
E S Gスコア分布比較（銘柄数の比率）



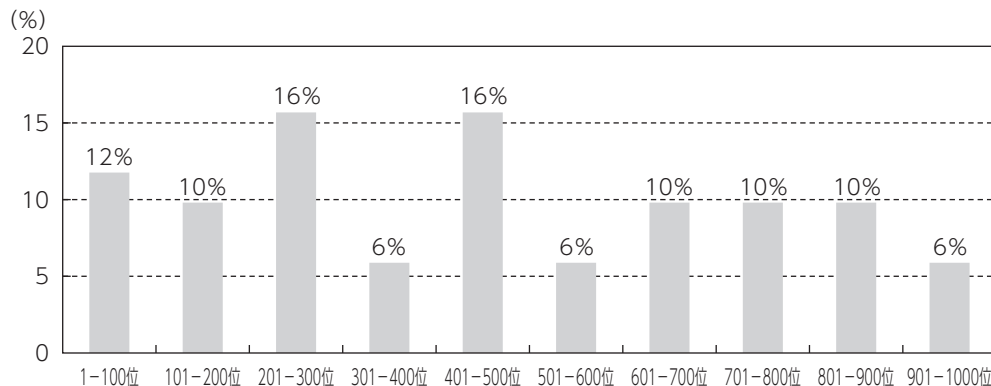
(注) 比率 (%) は、マザーファンド組入銘柄数および当ファンド投資ユニバースのE S Gスコア付与銘柄数（先進国グローバル大型・中型株）をそれぞれの分母として算出

出所：アセットマネジメントOne

また、マザーファンド構成銘柄のすべてが同スコア上位1,000社以内であることが以下のE S Gスコアランキングの分布によって確認できます。なお、当ランキングはE S Gスコア付与ユニバース銘柄数（先進国グローバル大型・中型株）2,214社内でのランキングです。

このほか、新興国の同様のランキングにおいて1,078社中100位以内に該当する2銘柄を保有しています。

マザーファンド組入銘柄のE S Gスコアランキング分布



(注) 比率 (%) は、マザーファンド組入銘柄数を分母として算出
出所：アセットマネジメントOne

《マザーファンド保有上位10銘柄のE S Gスコア・ランキング・レーティング》

No.	銘柄名	国	業種	比率	ESG総合 スコア	ESGスコア ※			ESG総合 レーティング	
						環境 (E)	社会 (S)	ガバナンス (G)		
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.2%	5.9	7.6	4.1	6.1	816	C
2	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	5.6%	6.6	6.3	6.7	6.8	267	B
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	台湾	情報技術	4.2%	7.4	7.3	6.2	8.7	94	A
4	CORNING INC	アメリカ	情報技術	3.5%	5.7	5.7	5.8	5.7	958	C
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.1%	6.1	7.1	5.1	6.2	620	B
6	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	3.0%	5.7	4.6	4.3	8.2	994	C
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.0%	5.9	5.9	5.7	6.1	826	C
8	GE VERNOVA INC	アメリカ	資本財・サービス	2.9%	6.7	6.2	6.2	7.7	226	B
9	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	情報技術	2.7%	6.2	8.5	5.0	5.3	518	B
10	WALMART INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.5%	6.1	5.8	4.7	7.6	625	B

(注1) E S Gスコア付与ユニバース銘柄数 (先進国グローバル大型・中型株) 2,214社内でのランキング

(注2) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

出所：アセットマネジメントOne

《マザーファンド保有上位5銘柄の概要、ESGへの取り組み／企業価値との結びつき》

銘柄名	概要	ESGへの取り組み／企業価値との結びつき
Alphabet アルファベット	総合テクノロジー会社で、GoogleやYouTubeといったメディアやクラウドのほか、近年ではAIや自動運転サービスなども展開。	・自社オペレーションにおいてカーボンフリーなエネルギー調達を2030年までに達成する野心的な目標に取り組んでいる。 ・Googleマップ等のサービスにおいて、環境負荷の少ない移動手段を提案する等、ユーザーの環境配慮行動の支援も行っている。
NVIDIA エヌビディア	世界最大の半導体設計会社で、主力製品の画像処理用プロセッサ（GPU）は、AI・ゲーム等幅広い分野で活用されている。	・同社のGPUは従来の汎用計算プロセッサ（CPU）と比較して大幅にエネルギー効率が高く、AI・スーパーコンピューター分野での電力消費削減に貢献している。 ・自社オペレーションにおける電力使用を100%再生可能エネルギーで賄う目標を2025年に達成。
TSMC 台湾積体回路製造	世界最大の半導体製造受託会社。Apple、Nvidia、Qualcommといった大手設計企業から製造を請け負い、最先端の半導体を製造。	・再生エネルギーの調達拡大による2030年までのネットゼロ排出の目標、水資源利用の改善を目指した半導体製造工場での節水・排水再利用、認証済みサプライヤーからの透明性のある材料調達といった幅広い取り組みを通じて、環境に配慮した製造を推進している。
Corning コーニング	ガラス・セラミックス材料の技術を基盤に、ディスプレイ用ガラス、スマートフォン等向けカバーガラス、光ファイバー／通信部材、半導体関連材料、排ガス浄化等の環境技術製品を展開。	・光ファイバー等を通じて通信の高度化・省電力化を下支えし、社会のデジタル化に伴うエネルギー効率改善に貢献。 ・培ったセラミック・材料技術を炭素回収（CCUS／CDR）など低炭素分野へ応用しており、世界的な脱炭素ニーズの高まりを新たな成長機会として取り込んでいる。
Amazon.com アマゾン・ドット・コム	世界最大級のテクノロジー企業で、オンライン小売（ECマース）のほか、クラウド、広告、物流等も展開。	・再生可能エネルギーを100%使用するという目標を2023年に達成。 ・オンライン小売事業では、物流における電気自動車の導入、配送拠点の効率化、梱包材の削減や梱包材の循環型資材の活用に取り組む。クラウド事業においては、温室効果ガス排出の少ないインフラ施設を構築し顧客に導入している。

（注）上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

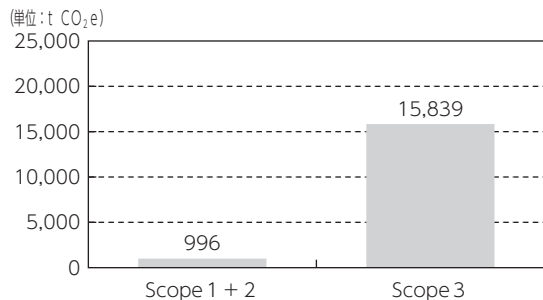
《マザーファンドにおけるカーボン排出量分析について》

当社では環境（E）の観点から、マザーファンドのカーボン排出量をモニタリングしており、ファンデータベースで気候変動リスクの低減に努めています。カーボン排出量は、企業の自社事業活動から排出される温室効果ガスであるScope 1（燃料の使用や自社の輸送などによる）と、企業が購入した電力および熱によって排出された温室効果ガスであるScope 2、および企業のサプライチェーンである上流や製品・サービスの利用時に発生する下流の温室効果ガス（Scope 3）の3種類があります。

マザーファンドのScope 1 およびScope 2 の値は、996 t CO₂e であり、上流・下流の排出量（Scope 3）は15,839 t CO₂e でした（下記グラフ参照）。なお、カーボン排出量は I S S * のデータを利用して算出しています。（ I S S は企業開示がない場合には同社の算定基準によって推計された情報を使用しています。）

* Institutional Shareholder Services Inc.

マザーファンドにおけるカーボン排出量計測値 （Scope 1 + 2 およびScope 3）



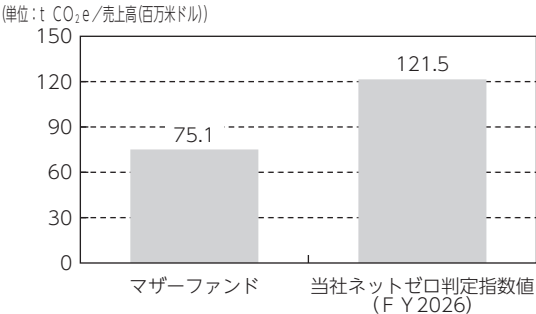
(出所) I S S のデータを基に当社にて作成

《マザーファンドにおけるカーボン排出量インテンシティについて》

環境（E）の観点から、当社がマザーファンドのネットゼロ適合性判定のためにモニタリングしている加重平均カーボン排出量インテンシティ*は、75.1 t CO₂e／売上高（百万米ドル）でした。この数値は、当社がファンドごとのネットゼロ適合性判定のために定めているネットゼロ判定基準の指数値（マーケットのネットゼロ適合性を表す数値）の121.5 t CO₂e／売上高（百万米ドル）よりも低く、当社のネットゼロ適合性判定手法に基づいて、ネットゼロに適合しているファンドであると判断されます。

* カーボン排出量インテンシティ：企業による二酸化炭素排出量を売上高（百万米ドル）で除したもの

マザーファンドにおける加重平均カーボン排出量インテンシティと
当社ネットゼロ判定指数値



(出所) ISSのデータを基に当社にて作成

ISSのデータを基に作成した情報は、Institutional Shareholder Services Inc.に帰属します。書面による事前の許可なく、本情報の全部または一部の複製または再頒布を禁じます。また、本情報に関して明示的または黙示的な保証または表明を行うものではありません。

《当社のエンゲージメント*、議決権行使の考え方および実施した行動》

当社は、中長期的な企業価値の向上、持続可能な社会と経済、およびウェルビーイングの実現のため、投資先企業へのエンゲージメントが重要であると考えます。投資先企業へのエンゲージメントにあたっては、気候変動、生物多様性・環境破壊、人権・健康とウェルビーイングを含む社会課題の解決を通じた企業価値創造と、リスク面だけではなく「リターン＝事業機会の拡大」という観点を重視しており、実際にそのようにエンゲージメントを行ってきました。

また、当社は、エンゲージメントが実効的であること、すなわち企業の事業活動へ実際に変化をもたらすことを重視します。課題に応じて、当該企業のみならず、業界団体や官公庁等の関連したステークホルダーとの対話や、必要に応じて他の投資家と連携することにより、エンゲージメントの実効性を高めてきました。また、E S G課題についての対話の内容や進捗は、議決権行使に反映することで、実態に即した効果的な企業への働きかけを行ってきました。

当社では、スチュワードシップ活動を行い、社会の資源が最適に配分されることを促すことで、社会課題の解決と投資先企業の持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。スチュワードシップ責任を果たす上で、議決権行使を最も重要な取り組みの一つとして位置付けています。実際の議決権行使にあたっては、持続的な社会の発展と企業価値向上の同時実現に向け、企業経営が行われるよう議決権を行使しました。

* 「エンゲージメント」とは、企業と建設的な目的をもった対話を行うことで、企業価値の向上や持続的な成長、企業が抱える課題の解決などを促すための活動です。

※詳細については、以下の当社ホームページをご覧ください。

<https://www.am-one.co.jp/company/sscode/>

<https://www.am-one.co.jp/company/voting/>

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年6月6日 ～2026年6月5日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	13,692円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

OneグローバルESG厳選マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用を行いました。

●OneグローバルESG厳選株マザーファンド

外国株式市場は、中東情勢や世界景気及び物価動向による企業業績への懸念などから短期的には不安定な相場展開も想定され、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。当戦略ではESGの観点から銘柄を選別して投資するスタイルを堅持しており、今後もESG課題に積極的に取り組む企業への投資を通じて、将来的な企業価値向上と中長期的な株価リターンが享受できるとの投資哲学に基づいた運用を継続していきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

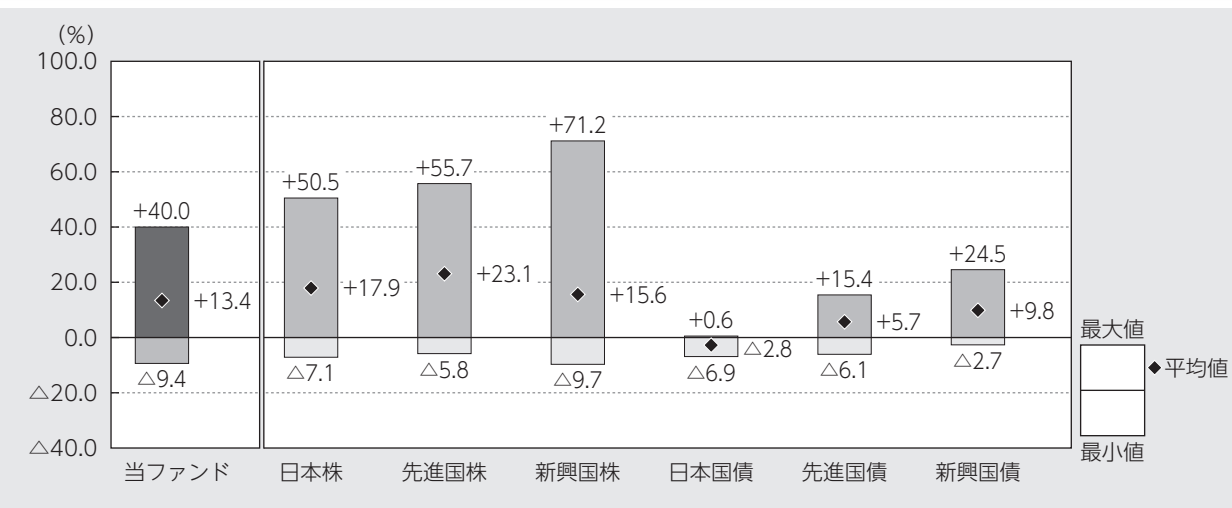
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「OneグローバルESG厳選株マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2020年6月5日から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	OneグローバルESG厳選株ファンド<DC年金>	OneグローバルESG厳選株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	OneグローバルESG厳選株マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）^{*1*2}に実質的に投資します。 ※1 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ※2 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託（REIT）にも実質的に投資する場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として6月5日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年6月～2026年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

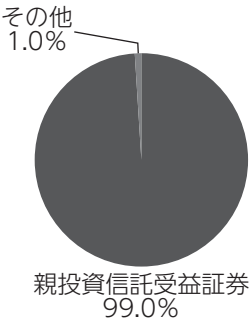
当ファンドの組入資産の内容（2026年6月5日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2026年6月5日
OneグローバルESG厳選株マザーファンド	99.0%
その他	1.0

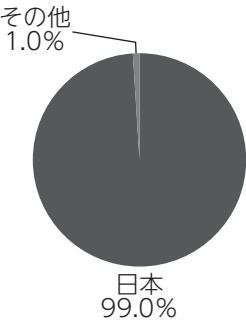
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

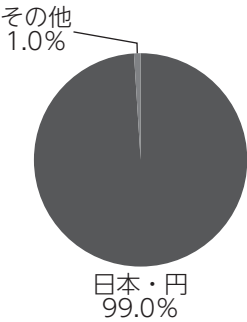


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

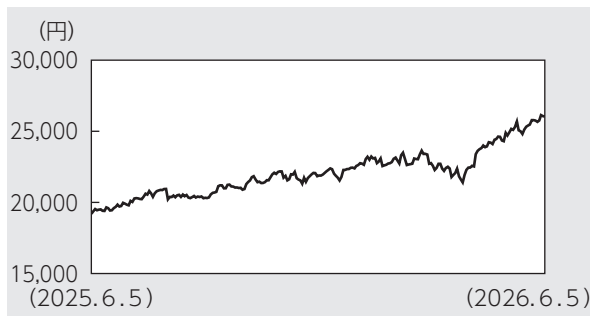
項目	当期末
	2026年6月5日
純資産総額	9,276,144,096円
受益権総口数	3,915,249,528口
1万口当たり基準価額	23,692円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,108,448,793円、同解約元本額は554,896,506円です。

組入ファンドの概要

【OneグローバルESG厳選株マザーファンド】（計算期間 2025年6月6日～2026年6月5日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

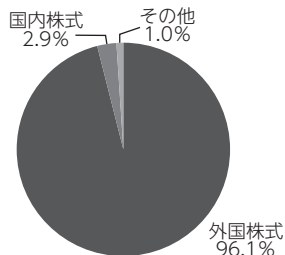
銘柄名	通貨	比率
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	6.2%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5.6
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	4.2
CORNING INC	アメリカ・ドル	3.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.1
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	3.0
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.0
GE VERNOVA INC	アメリカ・ドル	2.9
CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	2.7
WALMART INC	アメリカ・ドル	2.5
組入銘柄数	57銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

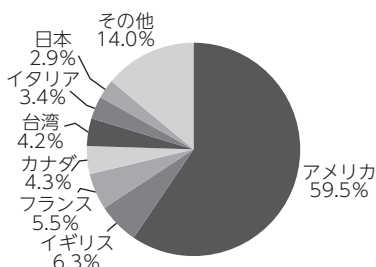
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.039% (0.039)
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.073 (0.073)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (10) (3)	0.061 (0.046) (0.016)
合計	38	0.173

期中の平均基準価額は22,053円です。

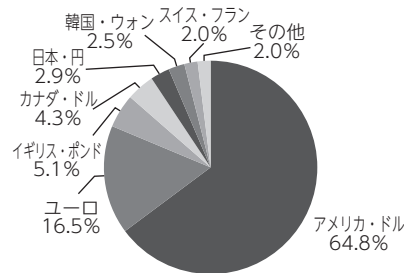
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

